



# **KANDA**

## **HOLDINGS**

第**103**期事業報告書  
平成27年4月1日～平成28年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
勝又 一俊

### ● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に若干回復の兆しが見られたものの、原油価格の下落や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、燃料価格が下落しつつも、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇等、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センターの業務代行や流通加工業務に注力し、新規顧客や新規業務の獲得に向け努力してまいりました。それにより新たな物流拠点として、愛知県の小牧、豊川、岡崎、大府、関東では、埼玉県の久喜、千葉県の大船、群馬県の伊勢崎、神奈川県の大磯と8箇所に物流センターを開設し、業務拡大に取り組みました。また、全ての不採算営業所を黒字化すべく引き続き「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として、航空および海上の両面にわたり国際物流事業の拡大に取り組んでまいりました。また、タイに次ぐ現地法人として、インドネシアに設立したペガサスグローバルエクスプレスインドネシアが平成27年9月に営業を開始し、東南アジアにおける物流網を更に強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、上記物流センターの新設による増収要因に加え、国際物流事業の業績が好調に推移したこと、「業績改善運動」の取り組み等により、連結営業収益は、368億84百万円（前期比6.9%増）、連結営業利益は、15億8百万円（前期比23.4%増）、連結経常利益は、14億78百万円（前期比24.9%増）とそれぞれ過去最高の実績をあげることができました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に有明営業所の一部土地売却に伴う固定資産売却益を計上、特別損失に岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、15億63百万円（前期比119.7%増）となりました。

## ● 次期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、引き続き新興国経済の減速懸念等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少等による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われまます。なかでも、ドライバーを始めとする人材確保の課題は、取り組むべき重要な経営課題の一つと考えております。

このような状況の中、当社グループは人材確保に向けた様々な対策を検討しながら、経営戦略に基づき、積極的に新規業務の獲得、業容の拡大を図ってまいります。

具体的には、

- ①全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すると同時に、営業所毎の利益率の改善に努め、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても積極的に取り組んでまいります。同業他社とのアライアンスについても、引き続き検討を進めてまいります。
- ②国際部門につきましては、引き続き、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際宅配便とフォワーディング業務を中心に国際事業の業務拡大を図ってまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益384億円（前期比4.1%増）、連結営業利益は14億90百万円（前期比1.2%減）、連結経常利益は15億20百万円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の土地売却益の影響がなくなることから、9億90百万円（前期比36.7%減）を予定しております。

## ● 配当金について

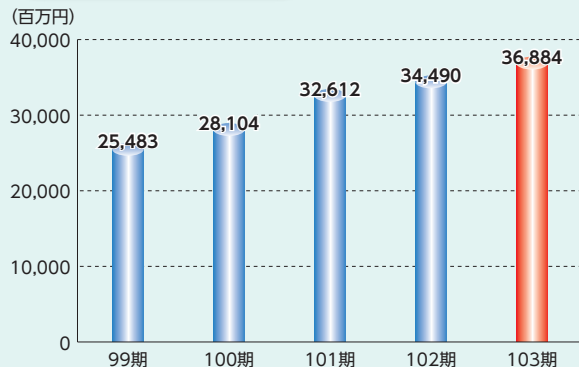
当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当8円に、不動産売却に伴う当期純利益の増加による特別配当4円を加えた12円とさせていただきます、既にお支払いしている中間配当金8円と合わせ、年間では20円とさせていただきます。

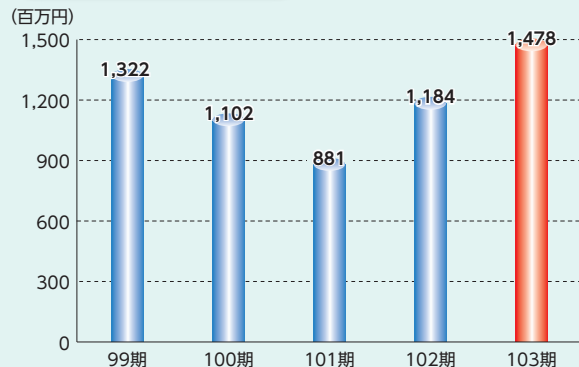
また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は1株につき20円とさせていただきます。

## 連結財務ハイライト

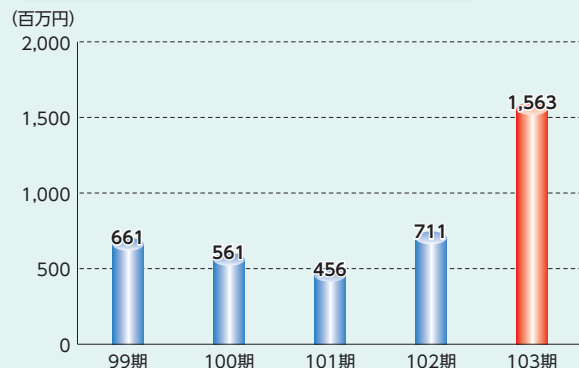
### 営業収益



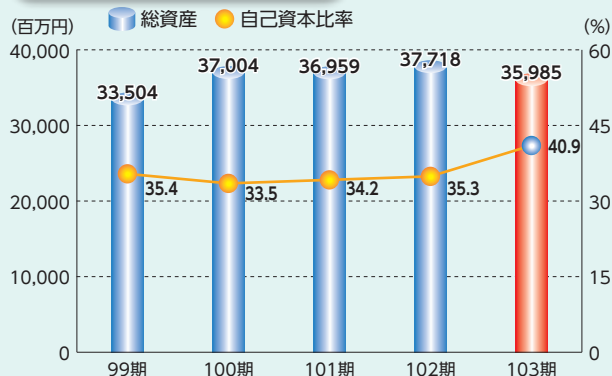
### 経常利益



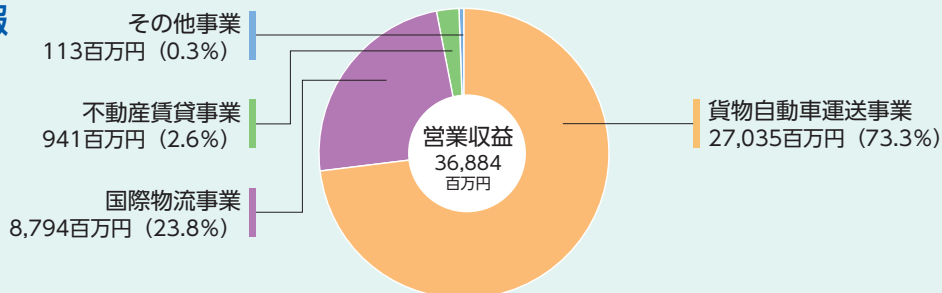
### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 総資産／自己資本比率



## セグメント情報



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	13,589	9,817
固定資産	22,396	27,900
資産合計	35,985	37,718
<b>負債の部</b>		
流動負債	12,379	15,892
固定負債	8,854	8,376
負債合計	21,233	24,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,495	13,110
その他の包括利益累計額	215	186
非支配株主持分	41	152
純資産合計	14,752	13,449
負債純資産合計	35,985	37,718

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業収益	36,884	34,490
営業原価	33,619	31,498
営業総利益	3,264	2,991
販売費及び一般管理費	1,756	1,769
営業利益	1,508	1,222
営業外収益	116	120
営業外費用	146	159
経常利益	1,478	1,184
特別利益	5,268	29
特別損失	4,321	37
税金等調整前当期純利益	2,425	1,175
法人税、住民税及び事業税	383	463
法人税等調整額	475	△32
当期純利益	1,566	744
非支配株主に帰属する当期純利益	2	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,563	711

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,144	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,923	△383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,168	506
現金及び現金同等物の期首残高	2,075	1,568
現金及び現金同等物の期末残高	3,243	2,075

### 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,772	1,627	10,040	△330	13,110	212	△3	△22	186	152	13,449
当期変動額											
剰余金の配当			△172		△172						△172
親会社株主に帰属する当期純利益			1,563		1,563						1,563
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	18	4	5	29	△110	△81
当期変動額合計	-	△6	1,391	-	1,384	18	4	5	29	△110	1,302
当期末残高	1,772	1,620	11,431	△330	14,495	231	1	△17	215	41	14,752



## 単体財務諸表

### 単体貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,716	175
固定資産	18,427	23,973
資産合計	22,143	24,149
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,780	5,239
固定負債	6,226	7,815
負債合計	10,007	13,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本	11,915	10,893
評価・換算差額等	221	201
純資産合計	12,136	11,095
負債純資産合計	22,143	24,149

### 単体損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業収益	3,278	3,284
営業原価	1,518	1,617
営業総利益	1,760	1,666
販売費及び一般管理費	889	844
営業利益	871	821
営業外収益	34	30
営業外費用	98	113
経常利益	806	739
特別利益	5,251	2
特別損失	4,314	0
税引前当期純利益	1,744	741
法人税、住民税及び事業税	1	182
法人税等調整額	549	41
当期純利益	1,193	516

### 単体株主資本等変動計算書

当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,772	1,627	0	1,627	157	87	-	4,465	3,112	7,823	△330	10,893	201	201	11,095
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩						1			△1	-		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,979		△1,979	-		-			-
剰余金の配当									△86	△86		△86			△86
剰余金の配当(中間配当金)									△86	△86		△86			△86
当期純利益									1,193	1,193		1,193			1,193
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												-	19	19	19
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1	1,979	-	△959	1,021	-	1,021	19	19	1,041
当期末残高	1,772	1,627	0	1,627	157	88	1,979	4,465	2,153	8,845	△330	11,915	221	221	12,136

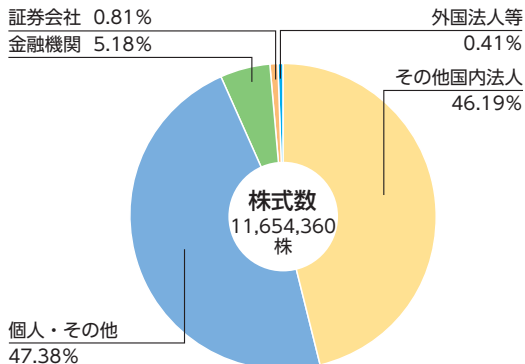
## 株式の状況

(平成28年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 3,396名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,822	35.51
カンダ従業員持株会	496	4.61
株式会社三井住友銀行	409	3.80
カンダ共栄会	359	3.34
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
原島 望泰	322	2.99
高橋 彰子	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23
内田 利貞	130	1.20

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



## 会社概要

(平成28年3月31日現在)

### 会社概要

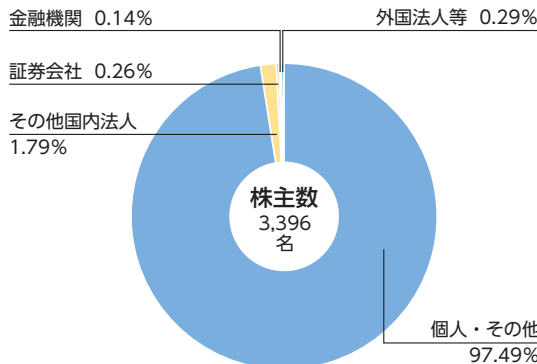
商号 カンダホールディングス株式会社  
 本店所在地 東京都千代田区東神田三丁目1番13号  
 本社事務所 東京都北区浮間四丁目22番1号  
 創業 昭和18年11月  
 資本金 17億7,278万4,000円  
 従業員 連結 2,018名

### 役員

(平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
取締役相談役	原 島 望 泰
取締役	加 藤 俊 彦
取締役	中 田 信 哉
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	真 下 芳 隆
監査役	太 子 堂 厚 子

(注) 1. 取締役加藤俊彦氏および中田信哉氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役真下芳隆氏および監査役太子堂厚子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 フナネットブース (みずほ銀行内の店舗)  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### ○配当金計算書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。  
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

### 単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

## 株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

### 《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に  
対し、年に1回贈呈

### 《優待内容》

- ・保有株式100株以上500株未満  
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式500株以上1,000株未満  
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式1,000株以上2,000株未満  
1,000円の図書カード 3枚
- ・保有株式2,000株以上3,000株未満  
1,000円の図書カード 4枚
- ・保有株式3,000株以上  
1,000円の図書カード 5枚

### 《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流商社

**カンダホールディングス**

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

